

豊明市行政評価制度「事務事業」評価票

一般事務事業

経常事務事業

建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

☒有

☐無

中吊り広告やバス停看板の広告、ネーミングライツ等路線と設備を有効活用し、市財政の財源確保に努める。広告募集を広報に留まらず商工会に依頼し、市内事業者のPR活動に寄与し商工振興に役立てる。

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	ひまわりバス運行事業									
1 - 2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者	商工振興担当係長 阪野正男		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」				基本施策	交通対策		コード	3—1—2
						単位施策(中)	バス路線の整備		コード	3—1—2—1
	項	道路・交通				単位施策(小)	バスの運行形態の検討		コード	3—1—2—1—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	ひまわりバスの運行形態		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		民間バス事業者との連携等によるバス運行形態の検討により更なる利便性及び効率性を図る。				
1 - 5 事務事業の内容	民間路線バスとひまわりバスの調整を図り、住民ニーズに合った運行形態を確立する。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み				社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識					
	平成18年度	利用者の7割強が高齢者のため、安全を優先した運行に努めた。				高齢者の増加に伴う交通弱者増大及び既存の公共交通手段のみでは移動できない場所や施設の利用の利便性向上が望まれている。		双方向運行等による利便性の向上及び時間短縮が望まれているが、安全性への希求も強い。				
	平成19年度	"				"		"				
	平成20年度											
	平成21年度											
	平成22年度											
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
平成27年度												
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	ひまわりバス利用者数（人）				150,000(人)	200,000(人)	市民の要望を公共バス検討委員会に諮り経路及びダイヤ改正と民間バス事業者との連携により移動時間の短縮を図り利用者増を目標にした。					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（人）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	直接事業費 b（千円）	137,955	139,662									
	人件費 c（千円）	34,212	34,451									
	合計コスト d（b＋c）（千円）	2,010	2,002									
	単位コスト d / a（千円）	36,222	36,453									
		1人当たり 0.26	1人当たり 0.26	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 ➡ 直接事業費＝1台／日当りの運行負担金（52,000円／日）×運行日数（360日）×運行台数（2台）－運行収入
人件費＝6,673千円×1×0.3（事務従事者：1人 従事者が当該事業に関わる割合：3／10）

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	137,955（人）	139,662（人）								
	後期目標値に対する達成度（％）	69.0（％）	69.0（％）								

３ ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
単年度 担当課評価		A	A								

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２評価の内容	平成18年度	高齢者等の交通弱者の増加に対応する計画が必要である。	事業費の増額が見込めない状況を鑑み、運行の安全対策及び運転手の接客について更なる向上に努める。	大規模集落への延伸及び児童の登下校の利用など利用者の利便性に勤めたが、移動時間が増加し問題も残した。
	平成19年度	〃	〃	安全走行への要望をいくつか利用者から寄せられたので、運行業者へ運転手教育の徹底を依頼した。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４ ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進める。
	平成19年度	A	適正な受益者負担を検討をし、事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		